

## 意見陳述書

2012年10月15日

新潟地方裁判所 御中

長野県松本市 原告 水谷彰雄

### 1、はじめに

私は、長野県に居住しています。長野県には東京電力など大小の水力発電所が数多くあります。原子力発電所はありません。

昨年3月、福島第一原発事故による放射能ばら撒き公害は長野県民には大きな衝撃でした。長野県にも、偏西風とは逆向きの風に乗り、東部地域の軽井沢・佐久に放射能が流れ込んできました。

事故以来、長野県では『フクシマは対岸の火事ではない！』と脱原発の声が湧きあがり、原発と放射能に関する講演会・学習会や脱原発をめざす行動がほぼ毎週実施されています。私は、そのような長野県民の志と切実な願いから、東京電力・柏崎刈羽原子力発電所の運転、再稼働を差し止める訴訟に参加しました。

### 2、日本アルプスの山々に放射性物質が降り注ぐと被害は末代まで

長野県は、新潟県の柏崎刈羽、静岡県浜岡、石川県の志賀、福井県の大飯・敦賀など4つの原発に囲まれています。

私の住む松本市はこれら4つの原発から、直線距離で145～180Kmに位置します。長野県でも、北部の栄村は柏崎から45Kmと上越市と同じ距離です。三条市より近いのです。栄村村長は、今年3月のアンケート調査で「柏崎刈羽原発は栄村に近く、事故時の影響はあると強く感じている」と回答しました。

原発事故による放射能拡散・被害地域は、距離に限らず、むしろ風向きで決まります。それは汚染地域が飯館村方面に延びる「タンコブ形」であることから理解できます。新潟県小千谷市や長野県東部の軽井沢・佐久などのホットスポットからもそう言えます。

長野県の風向きは、季節により気圧配置により一日の中でも変わります。福島第一原発の1.8倍規模の柏崎刈羽原発で同じような事故が起きると、日本アルプスの山々に放射性物質が降り注ぐことが十分起こりえます。被害は長野県内にとどまらず、周辺近県にも長期に及びます。広大な山々の除染などできません。新潟市に流れる信濃川や糸魚川市の姫川、木曾川、天竜川など下流域で飲み水から農業用水まで、何世代にも悪夢の時代が到来します。既にこの秋、佐久地域では天然のきのこに120ベクレル超の汚

染が見つかりキノコ採りが禁止になりました。豊かな自然が山菜採りや登山どころではなくなっているのです。

阿部守一長野県知事は、本年7月、県民から、“脱原発・再稼働反対を闡明にすること”の要請に「大飯再稼働は順序が違う。国のエネルギー政策の策定が先であり、(あれだけの大事故を起こしながら)再稼働はあり得ない」と答えました。

私の住む松本市は、今年7月、原発立地自治体以外では全国で初めて「原子力災害編マニュアル」を策定しました。

40歳未満の人、妊婦や幼児・子供むけに11万人分の安定よう素剤などを用意し、市内8ヶ所以上で配布体制にあります。マニュアル前文には「もっとも近い新潟県柏崎刈羽原発から約150Kmありますが・・・『ホットスポット』という事象もあり、絶対に安全と言い切れるものではありません。」とされています。

現市長菅谷昭氏は、かつて信州大学医学部助教授でチェルノブイリ被災地に入り、甲状腺がんの子供たちの救助活動を行ないました。昨年夏、松本市で開催された国連軍縮会議で、チェルノブイリの経験から「原発問題は“経済を取るか生命を取るか”という問題であり、生命を取るべきだ」と言いました。その通りです。生命あつての経済です。今夏、電気不足の大宣伝がありました。大ウソです。データからも電気は足りています。東電は東北電力に電気を融通する余裕すらあります。目先の利益、利権、企業としての都合、銀行都合などで再稼働されてはたまりません。

原発の資産価値がゼロになろうとも、生命第一に転換してもらいたい。

### 3、技術者としての経験から見て、東京電力には原発の運転能力はない

私は、30数年製造業の技術者として、工場経営者として働いてきました。その経験から見て東電には原発運転能力がないと言わざるを得ません。

もとより、原子力発電所は営利目的の企業の一工場であり、経済システムから逃れることはできません。電力会社の製品、即ち商品は電気であり、発電所はその民間製造工場であります。

私は、自動車用電子回路の設計製造に携わりましたが、「人命を預かる」という気持ちは一時も欠かせませんでした。そういう観点で、東電とその工場である原子力発電所をみると、商品である電気の品質には配慮しているでしょうが、製品の主材料とその生産プロセスである核分裂を主とする工程管理で、「いのち」を第一に置いているとは思えません。

一般民間企業では「環境 ISO14000」で、使用主材料・副資材や製造プロセスで有害物質の使用を禁じています。企業は仕入先に「グリーン調達」として200項目を超える種類の有害物質の使用の有無を申告させ、使用していると取引停止もします。これに対し原発はその対極です。人類と生物に極めて有害な「核燃料」という主材料、「死の灰」という有害ゴミ、さらに「ゴミ処理の仕方」が原発では定まっていなかったらめさ。

「国策・民営」だから許される無責任システムです。電気はキレイどころか、原発で作られる電気こそ世界一汚い製品で商品です。「環境 ISO14000」では完全に不合格です。

会社や工場では「人に作業ミス（ポカミス）はつきもの」で、どのように「ポカ除け」対策をしても完全には無くなりません。不良品の発生や作業ミスが起きると、その原因追究として『なぜ起きたか』を少なくとも5回はやって真因を定め、対策し、教育訓練します。それには記録（エビデンス）や効果確認が不可欠とされ、実地検証もします。福島第一原発の地震発生時とその直後における作業ミスや運転ミスの事実が報じられています。マニュアルがなかったり、いくつかが存在しても当事者が習熟していなかったり、平常心ならできることも気が動転してできなかった、ともされています。人間工学的に見て、緊急時の運転能力が総合的には欠けていたことが見て取れます。原子力発電所は「機械」とか「装置」の規模ではなく、「プラント」です。核分裂エネルギーという巨大な力をコントロールしなければならず、それらは「人の作業能力」をはるかに超えているがゆえに、福島第一原発のような“大人災”を招くのです。

これらの出来事はいずれも、日本企業では常識である品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9000」に照らすと、とても認証登録ができない極めて劣悪なレベルです。東電には、柏崎刈羽原発の運転の資格も能力もなく、再稼働は認められません。

#### 4、おわりに

東電の起こした“大人災”は、国民を不安に陥れ、避難、除染、災害対策など必要のなかった多くの時間と多くのお金を奪い、そして何よりも測りがたい不幸をもたらしています。東電による柏崎刈羽原発の再稼働は断固反対です。運転差し止めの判決をお願い申し上げます。